

県地域営農法人協議会が、2016年3月に発足して一年半が経過し、会員数は当初の98法人から137法人に増えた。幅広いネットワークの中から先進例を学ぼうと、法人間で交流する動きも広がってきた。

8月には庄内町の(株)結米屋(ゆめや)の役員6人が、河北町の農事組合法人・ファーム吉田を訪れた。

結米屋は、JAあまのめが60%出資して14年に設立した受託組織。水稲24畝と大豆や地元漬物加工会社と契約する赤カブ、加工用キヤベツの栽培、防除、精米

### 広がる地域営農法人の交流

などを手掛ける。

一方のファーム吉田は、07年設立の集落営農組織・吉田営農組合を13年に法人化した。構成員は17戸とJAさがえ西村山。水稲33畝にエダマメ、アスパラガスなどの園芸作物の他、通年就労が可能となる施設野菜を導入し、農の雇用事業などで町外から新規参入した20〜40代の研修生4人を正社員として雇用する。

結米屋の中野智社長らは、複合化・多角化と雇用に力を入れるファーム吉田に、担い手や冬場の仕事の確保などを学びに訪れた。ファーム吉田の佐藤勝良

代表は「担い手は、待つより積極的に求めていくことが大切」とアドバイス。従業員の安定雇用に向けて就業規則を設け、労災保険にも加入して安全・安心を保障していることも説明し、「地域を守るためには担い手育成が急務。それも法人経営ができる担い手を育てることが課題」と話した。

中野社長は「安心して働ける環境のためか、みんな、いい顔をしていた。やはり経営が安定していることが一番」と語った。

地域・担い手サポーターセンターの大武義孝センター長は「法人には、それぞれ

強みがあり、学び合うことでレベルが向上する。相互の橋渡し役を務めていき研さんを図る協議会の狙いたい」と話している。



ファーム吉田の密苗圃場(ほじょう)で意見を交わす結米屋の役員ら

# 学び合いレベル向上